

令和 6 年 12 月 9 日

◆亀井たかつぐ委員

よろしく願いいたします。

私からは、まずは三浦半島エリアにおける観光振興の取組について、何点か確認を、今日はさせていただきたいと思います。

今回報告のありました観光振興計画の一部修正について、私も観光審議会委員の一人として議論にも参画をしまして、その内容は理解しているところなんですけれども、旺盛なインバウンドの需要、そして県内の盛り上がりの中、私の地元の横須賀市を含む三浦半島全体の観光振興の取組について、ちょっと確認をさせていただきたいと思います。

まず、横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町で構成されます三浦半島エリアの最新の観光客の傾向、どうなっているのかちょっと確認させていただいていいですか。

◎観光課長

三浦半島エリアについて、県が調査している令和 5 年の入込観光客数の実績でございますけれども、前年比 159 万人増の約 1,511 万人となっております、これは県全体の約 8 %に当たります。コロナ禍前、令和元年の実績である 1,650 万人までには届いておりませんが、コロナ禍で令和 2 年には 968 万人まで減少した、これは約 4 割減でございます、この状況から考えれば順調に回復していると言えます。

調査の結果ですけれども、横須賀市であれば三笠公園、ヴェルニー公園、あと観音崎、三浦市であれば三崎や城ヶ島、あと三浦海岸といった、このエリアの定番となった観光地に多くの観光客が訪れて、来訪しております。

◆亀井たかつぐ委員

分かりました。

順調に回復して、令和 5 年以前の話ですけれども、1,650 万人を超えるような勢いだということですかね、今後は。

◎観光課長

令和 5 年度は 1,511 万人で、令和元年が 1,650 万人でございます。届いてはいないんですけれども、約 9 割まで回復している状況でございます。

◆亀井たかつぐ委員

次に、県では人流データを活用して観光客の動態分析を進めていると伺っているんですけれども、この三浦半島地域であれば、こういったことが分かっていますか。

◎観光課長

日本人観光客の動態データとして、人流データを収集しておりまして、先ほど答弁いたしました従来の入込観光客数調査によるアプローチと異なって、訪れている方の属性などの傾向も把握できるといった特徴があります。

県が活用している人流データによりますと、例えば横須賀市でございますけれども、多くの観光客が訪れている場所の、観光客の年齢構成を調べますと、記念艦三笠を展示している三笠公園では、40代、30代が多いと。バラの名所でありますヴェルニー公園では、50代、40代。海岸沿いの複雑な地形とか灯台などの名所を楽しめる観音崎公園でございます。これは50代や60代の構成比が高いことが分かりました。

なお、ヴェルニー公園や観音崎公園は県内の方の構成比が非常に高いのに対しまして、三笠公園は県外からの来訪者が約3割から4割と、そうした違いもあるところでございます。

また、データからですとソレイユの丘とか、横須賀芸術劇場、マホロバ・マインズ三浦といったスポットにも多くの人流があることが分かっています。

◆亀井たかつぐ委員

三浦半島のいろんなコンテンツをしっかりと活用するというか、そこに訪れていただいているんだなというのはよく分かるんですが、この方々というのは、宿泊というか、日帰り客というか、その割合というのは大体分かるんですか。

◎観光課長

やはり日帰りの観光客が非常に多くなっております、実測値はちょっと手元にございませけれども、もう8割近くの方が日帰りで帰られているというふうに考えられてございます。

◆亀井たかつぐ委員

大体8割ぐらいが日帰りで帰っていらっしゃるということなんですよ。宿泊ができるそういう場所があれば、宿泊のときに落とさせていただくお金もあると思うんですけれども、これもうずっと長年の課題というか、懸案事項で、私も何回も議会でも取り上げて、三浦半島地域における宿泊の施設というか、環境の整備という話はさせていただいているんですけれども、今現在、どうなんですかね、宿泊ができるという宿泊施設の整備の状況って、民間も含めて、もちろん民間ですけれども、どんな状態になっているか分かりますか。

◎観光課長

他局の事業でまるごとホテルというような取組を進めているのは承知しておりますけれども、観光課のほうでホテルの整備状況等と宿泊施設の整備状況等については、今、手元に明確なデータがございません。ただし、城ヶ島で今後、新規のホテルもできるというような情報もございますので、宿泊客が訪れていただいて泊まれる素地が今後できていくのではないかと考えています。

◆亀井たかつぐ委員

後ほども触れるんですが、やっぱり観光って、特に三浦半島の観光っていうのは、現場というか、地場にどれだけお金を落としてもらえるかによって、現場の、要するに地元の方々も潤って、観光客として来られたお客様も満足すると、ウィン・ウィンの状態じゃないとなかなか長続きしないと思うんです。にぎやかになりました、三浦半島にいっぱいお客さん来てくれましたといっても、お金を落とさないで、いつも言っているようにごみだけ落として帰っちゃうという人がいっぱいいるんで、そういうことが続いちゃうと、やっぱり地元の方々も嫌気が差しちゃうと。県が、皆さん頑張っていていただいているんだけど、全然逆効果だよという話になりかねないんで、その辺のところ、ぜひ注視していただきたいなというふうに思っています。

次に、三浦半島エリアを訪れる外国人観光客、この傾向をちょっと教えてもらっていいですか。

◎観光課長

外国人観光客数について、携帯電話の基地局データから推計値を収集しておりますが、実数ではないため、あくまでこれは外国人観光客の方の傾向というお話になりますけれども、この人流データを分析いたしますと、令和5年に三浦半島エリアに来訪された訪日外国人観光客数の母数、これを取りあえず10万人といたしますと、横須賀市への来訪が7割と多くなっていると、その他の逗子、葉山、そして三浦市で3割という形になってございます。

また、三浦半島エリアに来訪した訪日外国人観光客の国籍内訳上位三つ、3か国を見てみますと、軍港の関係もあるためか、アメリカが最も多いのですけれども、中国とか台湾とかといった観光客が多いという傾向がございます。

◆亀井たかつぐ委員

今の海外の方々、アメリカ、中国、台湾と三つの国を今、上げていただいたんですけれども、これって県内の他の地域と比べても特徴があるんですか。それとも同じようなものなんですか。

◎観光課長

やはりアメリカの方、中国の方、台湾の方というのは、県内を訪れていらっしゃる観光客としては多いと思います。あとは韓国からいらっしゃる観光客の方も多いと、先ほどの鎌倉とかでございまして、時期に応じていらっしゃる方の国籍が変わったりとかするような動きもございまして、三浦半島のアメリカ、中国、台湾という構成が特に特徴的というか、特に変わったものということはないかと思います。

◆亀井たかつぐ委員

これから県として、今後三浦半島のエリアをやっぱり観光で盛り上げていただきたいと思うんですけれども、どのようなことをこれから考えてくださっているんですか。

◎観光課長

例えば市内横断的な取組といたしましては、三浦半島のイメージを象徴する海の魅力と豊かな自然からの恵みである食の魅力を高めて、多くの観光客を引きつけることができる地域の魅力を磨くということで、三浦半島最大化プロジェクト等を政策局等が主体となって取り組んでいます。

また、我々観光部門も横浜、鎌倉、箱根に続きます国際観光地の創出に向けて、平成 26 年度から令和 5 年度までの 10 年間、観光の核づくり地域として城ヶ島三崎地域の取組を支援したと。

さらに、今年度からは観光の核づくり事業の成果を周辺地域に拡大したかながわ観光連携エリア推進事業に取り組んでいるところでございます。

◆亀井たかつぐ委員

第 4 の核づくりを目指して、三浦半島でしたら城ヶ島とか三崎なんです、他の地域でいくと大山とか大磯とかってありますけれども、これ始めてもうどのぐらいたつんでしたっけ。

◎観光地域連携担当課長

平成 24 年に城ヶ島三崎地区は承認をされましたが、事業としては平成 26 年から約 10 年間にわたって、核づくり事業というのを進めてまいりました。

◆亀井たかつぐ委員

10 年やっても、要するに成果がなかなか実感できないんですけれども、特に何か変わったことってあるんですか、この 10 年で。

◎観光地域連携担当課長

例えば三浦市であれば海の持つ多様な価値だとか、潜在能力を経済活動の対象とする産業群や業種の集まりを総称して海業というのがあると思います。海業を提唱いたしまして様々な取組を進めているというところが一つあると思っています。とりわけ富裕層の獲得を目指しまして、核づくり事業の中でもスーパーヨットの誘致に向けた取組などもやっておりましたので、県や民間事業者と連携をして、スーパーヨットが停泊できる浮き桟橋の整備、こういうようなものをやってまいりました。

こういうような取組も含めまして、令和 4 年度に富裕層を対象としましたブランディングイベントで三浦ランデブーというのが、令和 4 年、令和 5 年、2 年続けて開催をされまして、かなりの富裕層の方々にお集まりをいただいて、三浦市のブランディングにつなげているというようなことも実際に動いていると思っております。

また、今後予定をされております富裕層をターゲットにしたホテルですとか、商業施設等の大規模リゾートの施設の開発等もありますので、こういったようなものを含めて、結果的に三浦市の人口減少の原因となっている働く場所の不足の解消につながったりとか、三浦市が富裕層に憧れるまちとなって、市民のプライドの醸成につながるといようなこともあるかなというふうに思っております。

ます。

このようなことによって、ホテルとか、ガストロノミーということも含めて、今、着々と進んでいるというところがございますので、今後に向けた基盤はできてき始めているということだと思っています。

今後も官民連携の推進によりまして、海業による持続的な地域の活性化、発展というようなことも含めて、しっかりと進めていきたいというふうに考えております。

◆亀井たかつぐ委員

ちょっと私、三浦半島のほうまで行くんで、なかなか変化が見えなかったんで失礼なこと言っちゃって申し訳なかったですけども、結果として三浦半島の経済の活性化がなり、さらに三浦市とか横須賀市も人口が増えてきたときに、これは端緒にその結果として、皆さんが今、おっしゃっていて熱弁で語っていただいたようなことが、実績としてそれがなってくるのかなと思いますので、ぜひそこは私も注力していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それで、次ですけども、先ほどかながわDMOの話が先行会派から出ていて、それはこの間の観光審議会でもそういう話題にもなりました。それで、私が住んでいるのが三浦半島なんで、三浦半島におけるDMO、三浦半島DMOというのはあったかなと思っているんですけども、その効果とか実績、また問題点というか、反省点みたいなものがあれば、今は全然話も聞いていませんし、その辺のところどのように踏まえているのか。

それを一つの機会にしてかながわDMOという話にもなっているのかもしれませんが、その辺のところはどのように考えてくださっているんですか。

◎観光課長

三浦半島のDMOについては、県として詳細な情報を持っているわけではないんですけども、鎌倉市、それから横須賀、逗子、葉山、三浦市などを所管地域とする形で、令和2年1月にDMOになる一つ前の段階でございます候補DMOという形で申請までは至ったものの、その後、コロナの影響などもありまして、令和5年2月に観光庁に対して登録申請を取り下げたものと承知してございます。

最終的に、候補DMOから外れてしまったことになるんですけども、民間主導で地域の観光を盛り上げていくとのことでございまして、地域の盛り上がり機運は高まったものと受け止めているところでございます。

持続可能な観光振興を図る上では、県や市町村で取組を進めておりますが、やはり地域の民間事業者が主体となって取り組んでいただくことが望ましいということでございます。県といたしましては、こうした民間事業者をはじめとした地域が主体的に進める取組を後押ししたい、そのように考えているところでございます。

◎文化スポーツ観光局長

若干、今の課長の説明、補足させていただきます。

県としての分析ではないんですが、私が横須賀三浦地域県政総合センター所長だったときに、地域まるごとホテル@三浦半島という、その取組について、各市町の首長さん、市長さん、町長さんと話した中で、三浦DMOの課題というのは大きく二つあるというふうに聞いていました。

一つは、民間主導で動いていく組織なんですけど、核となる民間企業が、なかなか手が挙がらなかったということが一つ。それから、もう一つが4市1町、今回連携エリアとなりまして鎌倉が入っていましたが、鎌倉と逗子、葉山と横須賀、三浦でそれぞれ観光の売り、売りと観光に対する課題認識、そこがなかなか一致しないということで、観光に関して4市1町で一緒に取り組むメリットを感じづらかった。4市1町でとにかく進んでいきましょうというやり方だと、なかなか協働してできること、メリットを感じるができなかったというのを聞いております。

そういう話も聞きながら、今回連携エリア、今回の連携エリアは鎌倉入っていませんけれども、そのときに各市長さん、町長さんに私のほうから話した話としては、3市1町で全て同じことをやるのではなく、例えばスポーツをテーマにするとか、食をテーマにするとか、そういうテーマごとに、例えば横須賀と三浦市、逗子と葉山町とか、そういう個々のテーマごとに組み合わせというような柔軟な、緩やかな連携で、共通する課題は当然議論していただいてもいいんですけれども、連携する部分については、それぞれのテーマごとに行うとか、そういった形で進めていったほうがやりやすいということも話伺いましたので、課題認識としては、とにかく一まとめに三浦半島という考え方じゃないやり方で、地域間連携を進めていく。

それが今回の連携エリアで実現できれば、新たな連携が進んで、地域の経済の活性化にもつながるというふうに考えて進めてまいりたいというふうに考えています。

◆亀井たかつぐ委員

三浦半島エリアのDMOは、今、局長おっしゃったような課題があって、一つにはやっぱり民間のパワーを借りたんだけど、要は4市1町でやったときのことが一つ、一番ネックになるんですけれども、その中でもやっぱり民間も行政も含めてですけれども、その中でヘッドクォーター的な機能を持つところがなかった。だから、ほぼほぼ皆さんの横の顔を見ながら、ちょっと横並びにというふうなことをやっていたからうまく行かなかったのが一つと、あとは、やっぱりその地域その地域の、何を目玉にするかということをしっかりと把握できていなかったんじゃないかなというのが、私思っているところなんです。

そうすると、やっぱりDMOというのは、これは行政からのバックアップがなきゃ仕事ができないというんだったら意味なくて、そういうことから手放されたときにしっかりと自走ができるかどうか。自走ができたときに、しっかりと三浦半島なり、その地域をしっかりと発展させることができるかどうか勝負ですよね。

だから、今回の三浦半島DMOの、いわば失敗を、次のかながわDMOにしっかり生かしていかないと、同じようなことになってしまうかなというふうに心

配をしているので、質問させていただいたんですけれども、その辺のところをしっかりと踏まえた上で、ぜひ取組をしていただきたいと思いますけれども、かながわDMOについてはどうでしょうか。

◎観光課長

かながわDMO、先ほど、前にも答弁いたしましたけれども、神奈川県とDMOが対等なパートナーとして、車の両輪として観光振興施策を進めていきたいと思えます。やはり神奈川県では人の問題とか、人員配置の問題とか、事業の継続性の問題とか、なかなか難しい面というのはあると思うんですけれども、そこをDMOの方、民間の手法を担っていただくことで、きれいに両輪となって神奈川の振興を回していくことでございますけれども、三浦半島DMOのような形にならないように、かながわDMO、しっかりとした、自立した運営をしていたきたいと、そのように考えてございます。

◆亀井たかつぐ委員

分かりました。ぜひお願いします。

次の質問なんですけれども、次はムスリム観光を中心に、ちょっとほかも、三浦半島だけじゃなくて、神奈川県全体の観光についてちょっとお聞きしたいんですけれども、ムスリムの話は幾つか私も、過去にも質問させていただいたことがあるんですけれども、受入れに向けて、県としてどのようにこれから対応していきなさいいけないかということを考えていきなさいいけないんですけれども、どのようなことを考えていらっしゃるでしょうか。

◎観光プロモーション担当課長

ムスリム観光客の受入れに当たりましては、これまで県内での観光施設等での受入れが進むように、県内観光事業者等を対象としたムスリムへの接遇研修、それからおもてなしセミナー等を行ったところです。また、ハラル対応のレストラン、それから礼拝所の情報を掲載したガイドブックの作成、またその内容を外国語観光情報ウェブサイトの特集を設けて発信するというようなことを行っておりまして、今後もさらにこうした取組の充実強化をしていく必要があるというふうに考えているところでございます。

◆亀井たかつぐ委員

今の踏まえた上で、本県には実際にどのぐらいのムスリム観光客が訪れているのか、ちょっと分かる範囲でいいですが、教えていただきたい。

◎観光プロモーション担当課長

ムスリム人口が多い国からの観光客の来県状況でございますが、令和5年度から県が収集しております外国人観光客の人流データによりますと、2023年は、ムスリム人口の多いマレーシア、インドネシアを合わせて16万6,000人余り、また同じくムスリムの多い中東エリアからは約4,000人余り、合計17万人程度のムスリムの観光客の来県があったというふうに把握しております。

◆亀井たかつぐ委員

17 万人いらっしゃっていただいていて、神奈川県の中では地域に遍在性みたいなのがあるんですか。それとも満遍なく来られているんですか。

◎観光プロモーション担当課長

ムスリムの方の来県状況なんですけれども、横浜市みなとみらい地区への来訪が多いという状況になっております。

◆亀井たかつぐ委員

さっきの質問と重複してしまいますけれども、これは神奈川県の観光なので、横浜市の観光じゃないから、神奈川県全体に広げていかないといけないと思いますけれども、どうしますか。

◎観光プロモーション担当課長

今後は、引き続きにもなるんですけれども、ムスリムの方に対してできる範囲で配慮、対応するというムスリムフレンドリーという考え方の啓発を進めることで、受入れ可能な施設やエリアを増やすとともに、県内の他の魅力ある観光スポット等の情報を発信していくことで、県内の様々なエリアに訪れていただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

◆亀井たかつぐ委員

ぜひ、環境整備と情報の発信ですよね、ホームページだけじゃなくて、ほかの例えば SNS を使うとか、そのようなことでしっかりと、民間の力も使う話になるかもしれませんが、ぜひ市場として、世界の 4 分の 1 ぐらいの市場があるということも言われているんで、そうするとやっぱり神奈川県として受入れをすることは当然というか、それによって神奈川の経済が活性化できれば非常にいいと思うんで、ぜひお願いします。

最後なんですけれども、ムスリムの方々の市場って大きいんですよね。それで市場といえば人口規模でいうと、世界で一番人口の多い国はどこかというと、もう中国を抜いて、今、インドが世界 1 位になりました。それで、インドってムスリムのアラブ諸国よりも知日的というか、親日的な方が多いと聞いているんですよ。

さらに英語で対応できるということもあるし、どちらかというと、アラブの方との比較じゃないんですけれども、自由主義陣営でどちらかというと日本向きということもあるので、今、人口が一番多いインドの方々に日本に来てもらう、より来てもらうというので、富裕層の方々も結構増えてきて、貧富の差はまだあるんですけれども、富裕層の方々も多い中で、先ほどの富裕層の取り込みみたいな話もありますから、インドの方々に対して、しっかりと日本のインバウンドとしての一つの位置づけをすべきかなと思うんですけれども、その辺はいかがですか。

◎観光プロモーション担当課長

インドについてでございますが、国の戦略によりますと、インド市場は今後とも質、量ともに海外旅行需要の拡大が見込まれることから、国としましては旅行消費額単価の高い訪日旅行を中心にプロモーションを実施するとしておりまして、本県としましては観光消費額の向上に寄与する可能性について模索してきたいと考えております。

インドは人口の８割をヒンドゥー教徒が占めておりますが、厳格なヒンドゥー教徒は肉食を、全般を避ける。またＪＬＴ、日本政府観光局の分析によりますと、海外旅行未経験者が多く、日本食は日本旅行中に一、二回チャレンジできればよく、あとは安心して食べられるインドカレーが食べたいといったニーズがあるというようなことも分析されております。ただ、こうした食事につきましては、ムスリムフレンドリーの対応が増えていくことで、受け入れていくことができるのではないかなというふうに考えておるところでございますが、今後、現地の海外旅行動向やニーズ、観光客の受入れや誘致に当たっての課題などを把握いたしまして、本県の認知度向上、それから誘客促進の手法について研究してまいりたいというふうに思います。

◆亀井たかつぐ委員

分かりました、インドカレー提供しているところもたくさんありますし、あとムスリムフレンドリーじゃないですけども、そのような形からして緩和しながら、インドの方をお招きするのも本当にいいことなのかなというふうに思いますので、ぜひ前向きに捉えていただきたいことを要望して質問を終わります。